



NEWS

No.55
April 1997

日本工学アカデミー広報委員会
office : 〒100 東京都千代田区丸の内1-5-1
(新丸ビル4階007)

tel : 03-3211-2441~2
fax : 03-3211-2443

NEWS

理事会で社団法人化の方針決定 - 4月23日(水)に臨時総会 -

桜井 宏/HIROSHI SAKURAI

このニュースがお手元に届く頃には、日本工学アカデミーを社団法人に再編成することについての会長よりの御案内が会員の皆様のもとについていることと存じます。

法人化は創立以来の懸案でしたが、最近2年間の理事会を中心とした精力的な検討・準備の結果、去る3月19日(水)の理事会で、会長信で御案内の通り、最終的な方針が決定され、下記の予定で臨時総会および社団法人日本工学アカデミーの設立総会が開かれることになりました。

法人化は、日本工学アカデミーにとって極めて重要な決定ですので、会員の皆様には是非共御出席頂きたいと存じます。また、やむを得ず

欠席される会員の方々に、いまだ委任状をお出し頂いていない方は、会長よりの御案内に同封のはがきに賛否を御記入の上、至急御返送下さい。

記

日本工学アカデミー臨時総会
社団法人日本工学アカデミー設立総会

日 時：1997年4月23日(水) 14:00~16:00

場 所：東條会館本館3F 桃李の間

(千代田区麹町1-4 Tel: 03-3265-5111)

目 的：日本工学アカデミーの社団法人化のための諸決議を頂くため。

NEWS

専門部会に関する内規が決まる

桜井 宏/HIROSHI SAKURAI

日本工学アカデミーでは創立以来、その活動のうち相当の部分について専門部会を編成して実施しています。専門部会については1987年の創立当初重要と考えられていた分野の材料、情報、バイオの3専門部会が発足し、その後1991年に地球環境、1995年にはエネルギーの両専門部会を加え、現在5つの専門部会が活動しています。専門部会の設立、活動、運営の方法については、成文化された規則等はなく、各専門部会の自主的な運営に任されており、常識的な線が慣行として確立されてきておりますが、専門部会によってその方法に若干の違いも出てきており、会員の一部より分かりにくい、参加しに

くいとの御批判も頂いておりました。

一方、理事会においても、専門部会が日本工学アカデミーの目的を追求するための手段である以上、その自主性は尊重するにしてもアカデミーの組織として規定すべき基本的な点についてだけ、最低必要な基準を内規等に定める必要があるのではないかとのことになりました。

そこで、昨年末以来増子理事を委員長として、本件のための小委員会を編成し、各専門部会長の御意見も伺った上で、専門委員会に関する内規案を作成、去る3月19日の理事会で審議の結果、この案を日本工学アカデミーの内規として下記の通り承認したものです。

専門部会に関する内規

1. 専門部会は日本工学アカデミーの目的を達成するために必要と考えられる専門的な問題について調査研究し、見解を取りまとめ必要に応じ、提言、普及活動等を行う。
2. 会員は専門部会の設置を理事会に提案することができる。
3. 専門部会の設置、改廃には理事会の議決を必要とする。
4. 会員は希望する全ての専門部会(下部組織を含む)に参加できる。
5. 専門部会長は理事会の承認を得て会長が任命するものとし、その任期は2年を単位として、2期4年限りを原則とする。但し、特に事情ある場合は理事会の承認により、2年以下の期間で任期を延長する事ができる。
6. 部会長は毎事業年度の事業計画及び予算を理事会に提出し、理事会及び総会の承認を受ける。
7. 専門部会が独自に他の団体と共同して行事

を開催する場合は、所定の内規に従う。

8. 専門部会長は、上記1.の目的遂行に必要な場合には、会員以外の専門委員、スタッフ等を委嘱することができる。

この内規の意図するところは、専門部会について、総会、理事会、会長が介入する範囲とその介入の方法に関し規定し、それ以外のことについては専門部会長の裁量を最大限認めようとするものです。現在、各専門部会長が裁量されている範囲と比べ殆ど変わりませんが、それ以外では理事会として、(1)日本工学アカデミーは、その目的のための事業を行うために、会員より会費を集めて運営されている団体であって、他の団体等の事業を奨励、後援するための資金援助団体ではないことが創立以来の基本的精神であること。及び、(2)日本工学アカデミー、またはその会長名でなされる対外発言にはそれなりの責任が伴うため、責任当事者の承認を頂くのが常識であろう、との2点について日本工学アカデミーの方針を明確にしようとするものです。

NEWS

情報専門部会へ参加のお誘いと最近の活動

情報専門部会部会長 戸田 巖/IWAO TODA

情報専門部会は今まで下記の活動を行って参りました。その活動成果は談話サロン、EAJ Information 等を通じてアカデミー会員に周知しております。

今後その活動をさらに活発にし活動状況をより深くご理解いただくために、広く本専門部会の活動に関心のある会員の参加をお願いする事にいたしました。

部会員は部会に出席して発言出来るだけでなく、部会の資料、議事録等をお送り申し上げます。

関心のある会員の積極的な参加をお願いします。ご希望の方は任意形式の参加申し込みを工学アカデミー事務局までお届け下さい。

「情報専門部会活動状況」

情報専門部会は工学アカデミー創立とともに

設立された伝統ある専門部会である。創立以来ソフトウェア教育、電子・通信工学関連人材育成策、情報工学の国際水準調査等のテーマで検討を進め、その調査結果および対処策の提言等を各種シンポジウム、談話サロン等で発表した。

平成7年度から現在まで

- (1) 我が国における研究開発空洞化に関する調査及び提言(主査 青木利晴)
- (2) 我が国における情報工学振興策に関する調査及び提言(主査 大須賀節雄)
- (3) 研究情報ネットワークを利用した学術研究遂行上の諸問題の調査及び提言

(主査 戸田巖)

の3テーマを取りあげ検討を進めている。

当専門部会は学術会議と密接な関連を持って検討を進めることを運営方針としている。第1のテーマは電子・通信工学研連と、第2のテーマは情

報工学研連と、第3のテーマは第5常置委員会(学術と情報)と連携して検討を進めている。

研究開発空洞化問題は、製造の空洞化の進行が将来の研究開発にいかなるインパクトを与えるかを検討するものである。産業全分野に関係する一般論と電子・通信産業固有の問題点の双方を追求している。製造の空洞化が研究開発に与えるインパクトを回避するには、既存産業の強化および新規産業の育成をはかり産業構造の転換を加速する必要がある。現状調査等を行い、(1)研究開発テーマの戦略的な設定、(2)社会制度、教育制度の改革が重要なことを指摘した。引き続き電子・通信分野での重点研究テーマとしてマルチメディアを取り上げ具体的な研究戦略を検討中である。

これらの検討の中間報告を談話サロン(1995年10月および1997年1月)、電気・情報関連5学会連合大会学術会議シンポジウム(1996年9月)、雑誌“学術の動向”(1997年2月号)等で発表している。平成9年度は最終報告のとりまとめを行い外部に公表する。

情報工学振興策は、ソフトウェア分野では日米格差が大きいという情報工学水準調査の結果を受けたその対策の検討である。本検討は我が国ソフトウェア産業の構造的課題を探り、将来のソフト技術開発の方向と必要な諸施策についての提言を行うものである。

アプローチとしてソフトウェアを社会/制度/組織/教育/文化の諸側面から調査、分析、討議を行い、現象面での日米の相違、現象の理解、立ち後れの原因解明、問題解決の提言を試みた。

中間報告を談話サロン(1996年3月)に発表したところ多数の参加者と活発な討論を頂いた。

最終報告を1997年3月にとりまとめ当アカデミーのInformationとして出版の予定である。

研究情報ネットワーク問題は、最近のインターネットの急激な普及が学術研究にいかなるインパクトをもたらすか、さらにインターネットを有効に活用するためにはいかなる施策を要するかを検討するものである。

インターネットは研究者個人の研究を効率化し研究の態様を変貌させるだけでなく、遠隔地の研究者との共同研究を容易にすることにより新しい研究形態を誕生させ、同時に研究開発マネジメントの新しい課題を提起する。今後の研究はインターネットなしには成立しないと言っても過言ではない。

本検討では研究開発にインターネットを有効に活用するための提言をとりまとめた。ネットワーク、コンテンツの整備のための対策、学術研究にネットワークを利用するための施策が主要内容である。最終報告を談話サロン(1996年12月、Informationでも出版予定)に発表した。

平成9年度は次の3課題について活動を行う。

●研究開発空洞化対策

従来の検討の最終とりまとめ

(主査 青木利晴)

●情報工学研究開発体制(主査 未定)

情報工学振興策の具体化として研究開発体制の議論を具体化した提案を行う。

●学術情報データベースの知的財産権保護

(主査 苗村憲司)

科研費の研究成果公開促進制度、著作権制度、WIPO等で提案されている新たな権利保護制度等について検討し提案を行う。

NEWS

広報委員会から

広報委員会では、日本工学アカデミーの活動の対会員及び対外広報について、隔月に委員会を開きいろいろの視点から議論を重ねております。アカデミーの主な活動については、隔月刊のEAJ NEWSに掲載され会員への周知を計っておりますが、逆に会員各位が何を御考えになり、また、何を御求めになっているかについての記

広報委員会委員長 土田 英俊/EISHUN TSUCHIDA

事が殆どないとの御指摘あり、これが問題として提起されました。事務局によりますと、会員から本会の運営についての御意見や御要望、広く工学的問題についての御見解や提言、あるいは、他の組織団体の動きなどについてのお手紙などが寄せられることもあり、その都度本会の関係役員、委員長、専門部会長の皆様にお伝え

しているという次第です。当委員会の議論は、このような会員各位の御提案などの内容を、単に関係者のみでなく、全会員で共有するのが望ましいのではないかと結論になりました。

最近報道機関のニュースなどを見聞しておりますと、工学に造詣の深い日本工学アカデミー会員にとっては、理解に苦しむような内容も多数あります。また、日本工学アカデミーの運営方法についても、役員や委員の方達がお気付にならない問題点も多々あるのではないかと存じます。例えば、このような内容を“会長への手紙”の形式で是非広報委員会にお寄せ頂けると有難いと存じます。従来通り、本アカデミー活動についての会長ほか関係者の参考にさせて頂くばかりでなく、隔月のEAJ NEWSに掲載したり、

場合によってはコピーをそのまま全会員に配布致しまして、この種の御意見を会員の共有の知的財産に致したいと存じます。

内容によっては、会長はじめ関係役員へお伝えも致しますし、御質問の場合にはその内容によりまして、該当の有識会員からの回答やコメントを併記の形で御配りできればと考えています。

お手紙の内容、形式、長さ、御投稿の方法などは御自由です。誌上匿名については、内容により別途御相談させて頂きますが、会員からの発信であることは確認する必要がありますので、完全匿名はお受けできません。

広報委員会の意のあるところを御理解頂き、会員各位から多数の通信(お手紙)をお寄せ頂けることを期待致しております。

日本工学アカデミー天神論

増子 昇 / NOBORU MASUKO

日本工学アカデミーとは何をする所ですか、と聞かれたときに、とっさには良い返事が浮かばない。権力を基底価値とする政治・行政組織、営利を基底価値とする企業組織、などとは異なるものに違いない、ということは、はっきりしているが、何を基底価値とするいかなる組織かと問われると、中々一口では言えない。

工学アカデミーの最大の特長は会員選考の厳しさにあり、工学分野において高い業績を持つ人だけが入会を許される。このことから見ると、基底価値は学問ということになると思われるが、それでは大学や学協会とどのように異なるのか、を言わねばならない。少し大胆な言い方になるが、とどのつまり大学は人材の生産、学協会は技術の進歩、ということのために、大きなお金と人を動かしている。生産とか発展といった現業からは離れているアカデミーの占めるべき位置は何であろうか。

先日工学アカデミーの会合でも、外国のアカデミーは社会に対して大きなインフルエンスを発揮しているのに引き換え、わが工学アカデミーはどうも元気がない、という話が出ていた。現実には何の生産も行わないで、インフルエンスを持つ組織を日本で探すと、どうしても大蔵省をはじめとする行政組織に行き着くが、これはお金を配る組織というわれわれとは異質なものの

であるから、除いて考える。とするとあと考えつくのは、神様ということになる。

わが大和民族には八百萬の神々がおわしますので、われわれはそれぞれTPOに応じて、役に立ちそうな神様を勧請して、おなり頂くという恵まれたシステムを持っているが、唯一絶対神の文化圏に比べると、どうも個々の神様の持つインフルエンスは大きくない。しかも、当たり外れ、はやりすたれが激しく、一時人気が出て、油断をすると神様でさえすぐに凋落する。

武家が戦勝祈願をするのに人気があった神様の筆頭は八幡神社で、日本最初の武士政権である鎌倉幕府は鶴岡八幡の庇護のもとに急成長を遂げた。さしずめ行政組織が利用する、権力の守り神としての審議会はこの八幡様の系譜に属するものであろう。

商家が商売繁盛を願ってお参りする神様として、人気があるのはお稲荷様で、油揚げをお供えすると、現世の御利益を授けて下さる。さしずめ企業組織が利用する営利の守り神としての情報網というものは、このお稲荷様の系譜に属するものと言えよう。

バブル期以後のわが国は何かおかしい。“それにつけても金の欲しさよ”という、さもない心情が蔓延していて、目先の御利益に左右される。どうしても現実にお金を配る所に人気が集

まる。折角インフルエンスをもって基底価値としよう、というわが工学アカデミーもこれでは戦略の立てようがない。昔は村毎に勢力を競い合う氏子組織があったが、現在では村の境界が曖昧になり、力を失いつつある。現世の御利益に忙しい世の中になると、氏子組織だけではうまく事が運ばない。

学問を基底価値とする組織は、幸か不幸か、お金にはあまり縁がない。神様で言えばさしずめ天神様であるが、学問はもともと権力や営利とは遠いところにあったので、せいぜい入学祈願の時に頼りにされるだけで、卒業した後は子供の受験の時期まで、ご縁がなくなる。

最近わが国では、世紀末の閉塞感を突き破る期待を込めて、科学技術基本法というものが生まれた。世はあげて科学技術立国である。お蔭で再び、八幡様とお稲荷様の出番が来ているようであるが、科学技術は学問なしには成り立たない、という基本的な性格があるので、学問の神様としての、天神様が必要になる。すなわち科学技術を権力と営利の手に委ねてしまうということだけでなく、学問の目の届くところに、置いておくことが必要になる。

天神様の由来は、権力から遠ざけられた恨みを凝縮して、時の天皇に祟りを及ぼした菅原道真の怨霊を鎮めるために、お社を作ったと言うことに始まる。力を封じ込める方策として、神として祀るとするのが我が民族のやり方ではあるが、祟りと言わずに、評価という言葉を使ってみると、天神様への期待は大きくなる。

科学技術を発達させた基底には、疑いもなくアングロサクソンの文化がある。政策の実施と評価がどちらも同様に重視され、評価の結果が

悪ければペナルティーを課せられる。良い評価を得ればボーナスを貰える。このような文化の土壌の上では、評価ということが大きなインフルエンスを発揮する。

一方わが国はこれまで“和魂洋才”でやって来たので、洋才に関わる部分は肥大と言える程に発達したが、アングロサクソンの文化が持っている洋魂と言うべき、評価というような機能は、全く育たなかった。大和民族では評価の役割を“他人の眼”が果たす。しかし和魂は一方で、“人の噂も75日”という風化を狙って、ひたすら嵐を避けて、じっとしていればよいと言う知恵を持っているので、居直る気になればどんな悪いことでもできる、という風潮がでてくる。洋才に押し流されて、昨今の和魂は墮落の一途を辿っている。

科学技術基本計画は、今や全地球規模で考えるべき科学技術に対して、わが国からも発信型の貢献をしようという思想で組み立てられている。そうすると、どうしてもアングロサクソン流の評価という機能を、わが国の内部に作る必要がでてくる。その役割を果たすために、この機能に最も近いところにいる組織を探すと、この工学アカデミーになる、と言うことではないのであろうか。

すなわち、学問を基底価値とする評価組織というのが、冒頭の問いに対する私の答えであり、工学アカデミー天神論を標榜する所以である。次に天神はいかに振舞うべきか、という行動論が来なければならないが、いきなり過激なことも書けないので、まずは工学アカデミーの基本的な立場についての私見を述べるに留める。

NEWS

第86回談話サロン『どうなる日本の半導体・コンピュータの研究開発』 ーグローバル化か、空洞化かー

情報専門部会専門委員 唐津 治夢 / OSAMU KARATSU

日 時 1997年1月14日(火)
場 所 弘済会館
講 師 伊賀健一氏 (東京工業大学、精密工
学研究所長・教授)

情報専門部会において、一昨年より引き続き

伊賀 健一氏



取組を進めている『研究開発における空洞化現象』の検討の一環として、主要電子産業に対してアンケート調査を行っている。今回の談話サロンでは、その概要報告を伺った。

日本の基幹産業であり、今後の成長も期待されている電子情報通信分野における、主要企業・大学の現状認識と将来展望について調査した。対象各社では、営業品目による違いはあるものの17%~55%と全産業平均の2倍に及ぶ海外展開が行われている。また海外研究リソースの投入という点でも、全体平均の倍近い海外展開が行われている。更に今後5年間で、更に倍近い研究開発の海外展開の伸びを見込んでいる。

半導体分野では、製造プロセスに近い部分の技術開発は国内で行われているが、設計CADの開発などは多く国外に出始めている。国外に出てゆく理由として、海外市場対応に便利であるということのほか、日本と異なる発想の人材を求めている事は、人材育成上考えなければならない問題である。

コンピュータ分野では、小型機の開発ほど、海外に展開している例が多く、中には50%に及ぶものもある。またソフトよりの領域がより海外に展開している。海外に出る理由は、やはり人材・コミュニティーに期待するものが多い。

人材育成の観点から、先端分野の大学カリキュラム、企業内教育の実体を見ると、大学では量子デバイスのように人気の高い講義に集中してカリキュラムが設定されているのに対して、企業では、生産に必須の幅広い科目を熱心に教

育している。

企業と大学との共業の実体を見ると、日本の企業は、国内の大学とは、幅広く薄く付き合っており、1件当たりの委託研究費も、90万円弱である。海外大学に対しては、件数が少ないものの、1件当たり400万円を越す委託費用を支出しており、研究成果に対する集中的な期待感を窺わせる。

全体の回答を通じて、企業人としての認識は、将来20~50%位の研究開発勢力が海外に展開することを予想している。一方、結果として国内の研究開発が空洞化することに対しては、極めて楽観的である。基礎よりの上流部分、ソフトよりの新技術開発の研究開発が、特段の危機意識もなく国外に出ていく様子は、問題であると指摘された。

まとめて、以下のコメントがあった。すなわち、「これらの事象への対策は容易でなく、社会構造、日本人の意識改革を含めて腰を据えた取組が必要である。ヒューマニスティックな合理性、個人から周囲を考えて合理的な社会を作っていく姿勢が求められる。大学も企業も、学生に魅力ある大学、働きやすい会社が大切。快適な社会は快適な会社から構成されるのではないだろうか。」

講演の後、活発な質疑応答が行われた。研究開発空洞化の定義についての認識、回答結果についての意見、対策としての教育に対する期待など、多くの意見が出された。今後最終報告をまとめる過程で、これらの意見を織り込みたいとの集約がなされた。

NEWS

第87回談話サロン「人工臓器と臓器移植—補助人工心臓の役割—」

土屋 喜一/KIICHI TSUCHIYA



松田 暉氏

日時 1997年2月4日(火)
場所 弘済会館
講師 松田 暉(ひかる)氏
(大阪大学医学部教授〔第一外科〕)

第87回談話サロンでは、「人工臓器と臓器移植—補助人工心臓の役割—」について、この分野の第一線で活躍されている大阪大学医学部外

科学第一教室の松田暉教授から講演を伺った。

病気の治療は、薬の服用をへて患部を取り去る外科的処置によって進歩してきたが、取り除いた臓器を機械で製作し置換する人工臓器治療と、他人から生体臓器を提供してもらい置換する臓器移植治療が、現在のテーマになってきた。当日は主に心臓病の治療について、人工心臓と心臓移植の現状と問題点が指摘された。

心臓移植は世界で年間3000例ほど行われ、5年生存率が75%に達し、最長22年生存している。しかし移植心臓の入手困難と免疫反応という問題をかかえ、特にわが国では脳死問題が解決さ

れず臓器移植法案の審議もおくれている。一方、完全埋込型の人工心臓は生体適応材料、体内へのエネルギー伝送法など解決すべき問題はあるが、短期間の使用はできるようになったので、心臓移植までのつなぎ(ブリッジ)として適用され、一部心不全には補助人工心臓として生体心を残したまま短期間駆動して治療を行えるようになり、国産の血液ポンプシステムも開発され臨床応用されるようになった。

講演後、抗血栓材料、エネルギー源(電池)、エネルギー伝送法などについて大変活発な質疑応答が行われた。



日本学術会議第5部会員との懇談会

桜井 宏/HIROSHI SAKURAI



岡村会長

恒例の日本学術会議第5部会員との懇談会は、去る2月14日(金)、学術会議近くの“はあといん乃木坂”で開催された。

今回は新しい試みとして、第5部会員の他、学術会議会長に加え、副会長、及び関係の深い第4部長も招待したところ、西島副会長及び伊達第4部長の出席も得て、相互の意見交換が弾んだようであった。

最初の岡村会長の歓迎の御挨拶では、いよいよ最終的な結論をだす段階になった総理府(窓口は日本学術会議)に許可を求める法人化の準備の進行状況も含めた最近の日本工学アカデミーの活動についてのお話があった。また、日本学術会議第5部を代表して、内田第5部長(アカデミー会員)から、アカデミーと日本学術会議との協力関係をさらに緊密にしたい旨の御挨拶を頂いた。その後、日本学術会議会員でもある西澤副会長の御発声で乾杯、懇談に入った。

最初の岡村会長の歓迎の御挨拶では、いよいよ最終的な結論をだす段階になった総理府(窓口は日本学術会議)に許可を求める法人化の準備の進行状況も含めた最近の日本工学アカデミーの活動についてのお話があった。また、日本学術会議第5部を代表して、内田第5部長(アカデミー会員)から、アカデミーと日本学術会議との協力関係をさらに緊密にしたい旨の御挨拶を頂いた。その後、日本学術会議会員でもある西澤副会長の御発声で乾杯、懇談に入った。

日本学術会議(特に第5部)と日本工学アカデミーとは、その目的、活動等に類似の部分が多いが、日本学術会議は、会員が学術団体から推薦・選出されてはくるものの、

政府組織の一部であるのに対し、日本工学アカデミーは欧米諸国の工学アカデミー同様のいわゆるNGO(非政府団体)であるので、相互に補完できる活動も多く、有機的に協力できる態勢を作っていくことが重要であり、そのためにこのような行事によって交流を続けることが有益と考えられる。

尚、当日出席者は、日本学術会議側から、日本工学アカデミー会員15名を含む21名、日本工学アカデミー側より会長他会員34名、合計56名でほぼ例年通りの出席率であった。



西澤副会長



新入会員の紹介

分野 (1)	加藤 伸一	トヨタ自動車(株) 専務取締役
(2)	安西祐一郎	慶應義塾大学理工学部学部長 (情報工学科)教授
(2)	大附 辰夫	早稲田大学理工学部教授 (電子通信学科)
(2)	大野 榮一	三菱電機(株) 顧問
(2, 6)	神谷 武志	東京大学工学部教授 (電子工学科)
(2)	斉藤 忠夫	東京大学工学部教授 (電子情報工学科)
(2)	羽鳥 光俊	東京大学工学部教授 (電子情報工学科)
(2, 7)	星宮 望	東北大学大学院工学研究科教授 (電子工学専攻)
(3, 7)	小宮山 宏	東京大学大学院工学系研究科教授 (化学システム工学専攻)
(3)	佐藤 公彦	旭硝子(株) 技術本部 取締役技術担当専務補佐
(3)	島田 昌彦	東北大学素材工学研究所所長 (素材形態制御研究部門)教授
(3)	豊倉 賢	早稲田大学理工学部教授 (応用化学科)
(4)	伊藤 滋	慶應義塾大学大学院教授 (政策・メディア研究科)
(4)	香山 壽夫	東京大学工学部教授 (建築学科)
(4)	前田又兵衛	前田建設工業(株) 取締役会長
(5)	江見 俊彦	東北大学素材工学研究所教授
(6)	相原 康彦	東海大学工学部教授 (航空宇宙学科)
(6, 1)	板垣 浩	横浜国立大学学長
(6, 2, 7)	唐澤 豊	神奈川大学工学部教授 (経営工学科)
(7, 2)	篠田大三郎	(株)国際基盤材料研究所特別顧問

以上20名

第11回通常総会開催通知

会 員 各 位

日本工学アカデミー

1997年5月15日(木)午後2時より、東京都港区虎ノ門4-1-1、虎ノ門パストラルにおいて、下記議題により本会第11回通常総会を開催致します。

尚、正式通知は別便でお手元にお届け致します。

議 題

- 1) 1996年度(平成8年度)事業報告及び収支決算報告
- 2) 1997年度(平成9年度)事業計画及び予算
- 3) 1997年度(平成9年度)日本工学アカデミー役員選出
- 4) 社団法人化について
- 5) その他

以 上

総会後、例年通り各委員会・専門部会報告、特別講演、懇親会を計画しております。

特別講演には、日本工学アカデミー副会長で、(財)半導体研究振興会半導体研究所所長西澤潤一氏による、「工学教育と工業」を予定しております。

尚、この通常総会は第1ページに御案内の臨時総会とは別の総会ですので、お間違いのない様にお願い申し上げます。

事務局からのお知らせ

《協賛・共催》

工学教育連合講演会

日 時：1997年5月16日(金) 10:00～16:50

会 場：土木学会図書館講堂

(新宿区四谷1丁目無番地)

Tel: 03-3355-3442)

主 催：(社)日本工学教育協会

共 催：関係20学協会

協 賛：日本工学アカデミー他

《プログラム要点》

テーマ：工学教育の国際化と評価認定制度

—大学と企業の教育の方向性—

◇セッション1

講 演① 「主要国の専門技術者資格取得と
工学教科課程の評価認定」

(社)日本工学教育協会専務理事

原田 耕作氏

講 演② 「我が国における工学教育のアク
レディテーションシステムのあ
り方について」

工学院大学学長・日本学術会議会員

大橋 秀雄氏(当会会員)

基調講演：「歴史的転換期の渦中にある工学」
名古屋大学理工科学総合研究センター長
土木学会会長・日本学術会議会員
松尾 稔氏（当会会員）

◇セッション2

講演③ 「日本技術者の国際化対応」
大成建設株式会社国際事業本部
土木部長

草柳 俊二氏

◇セッション3

講演④ 「工学系大学における留学生の受け入れのあり方について」
埼玉大学大学院政策科学研究科長
東南アジア太平洋工学連合会会長

西野 文雄氏（当会会員）

講演⑤ 「持続的成長にはたす工学の役割」
慶應義塾大学大学院政策・メディア
研究科教授

茅 陽一氏（当会会員）

参加費：5,000円

シンポジウム 工学教育の現状と将来
ー工学教育のコア・カリキュラムと
その周辺の問題ー

日時：1997年5月20日（火）13:00～17:00

会場：名古屋大学・シンポジオン

主催：（社）日本工学教育協会・東海工学教育協会

共催：日本工学アカデミー、日本学術会議他
参加費：無料

◇お問い合わせ先は、共に

（社）日本工学教育協会

東京都港区三田3-5-21三田アルスビル

Tel:03-5442-1021 Fax:03-5442-0241

*昨10月23日付けで会員の皆様にお届けした、「科学技術振興のためのCOE 構築へ向けて税財制面からの一提案」の改訂版（より数値を新しくしたもの：18pp.）が届いております。御希望の会員は、事務局迄お問い合わせください。

*Eleventh Report of SCOSS（The Standing Committee on Structural Safety）：“Structural Safety 1994-96: Review and recommendations(48pp.)”が事務局に届いております。御希望の会員には貸出を致しますので、事務局迄御連絡ください。

事務局人事

1997年3月1日付発令

青盛 祐子（事務局職員）

3月31日付退職

廣瀬 朋子（事務局職員）

神 野 博 会 員

福井大学学長 京都大学名誉教授

1997年2月21日逝去 享年70歳

野 尻 陽 一 会 員

鹿島建設（株）代表取締役副社長

1997年3月29日逝去 享年60歳

謹んで御冥福をお祈り申し上げます。

編集後記

また、新しい春が巡ってきました。

数年来の懸案事項であった法人化問題にもどうやら決着がつき、任意団体“日本工学アカデミー”の活動にも、ついに幕が引かれることになりそうです。

ところで、今年も私たち事務局内には、メンバーチェンジというちょっとした変化がありました。事務局長補佐志満ほか女性3名、少しでも皆様にアカデミーを身近に感じて頂けるよう励みたいと存じます。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

末筆となりましたが、神野博様、野尻陽一様の御冥福を心よりお祈り申し上げます。



日本工学アカデミー広報委員会